

それでも東京都の229万人に比べれば、その25.8%と、4分の1であり、問題にならないぐらい小さい。就業者総数では、大阪府が444万人で、東京都の790万人の56.2%と、半分を越えるのに、他地域を支援するという意味では、大阪府は、東京に比べるとかなり小さく、大阪府の経済的中枢性の弱さが知られる。²¹⁾

この30年間、大阪府の他地域を支援する就業者数も増加してきたが、それが特に増大し始めたのは、日本万国博覧会が大阪で開催された昭和45年からである。そうはいいながらも、昭和30年からみると、大阪府が他地域を支援する就業者数は、今日まで12万人ほど増えただけであり、東京都のそれが100万人も増加したのに比べると、大阪府の経済的中枢性の拡大が東京都にかなり遅れをとったことはあきらかであろう。

3. 兵庫県の第3次産業

兵庫県も大県であり、特に製造業の就業者数が多く、全国の中で6位を占める。第3次産業も大きく、モノの生産に比例する以上の集積をもち、その超過分は7万4千人である。けれども、兵庫県における第3次産業の超過分は、昭和45年まで減少しつつあった。34年4月に羽田空港がジェット空港化して、神戸港が外国への窓口機能を弱めたことも、その一つの要因であろう。兵庫県の超過分が増加し始めたのは、昭和50年からであるが、当時、56年に開催された神戸ポートアイランド博覧会の会場が建設中であつたことも、その一因であろう。

さらに、最近、兵庫県が大阪のベッドタウンになって、兵庫県に住みながら大阪府で働く、いわゆる兵庫府民が多くなった。大阪で稼得した所得

21) 昭和60年の国勢調査によれば、製造業における管理的職業従事者は、大阪府では6.0%であり、全国の4.5%より大きい、東京都の7.5%より小さい。技能工・生産工程作業員及び労務作業員は、大阪府では63.3%であつて、全国の71.5%より少ないが、東京都の47.8%より多い。

すなわち、本稿のような産業分類による分析に代えて、職業分類によって分析すれば、大阪府の経済的中枢性は、さらにより大きな数値として現れるであろうが、東京都のそれと比べれば、より小さく見えることになる。

を兵庫県で消費し、兵庫県の第3次産業を育成する役割を果たした。事実、昭和60年において兵庫県に住む就業者数は240万人であるが、そのうちの31万人が大阪府で働いている。割合でいえば、12.4%であり、大阪府で働く兵庫府民は1割を越える。

4. 京都府と奈良県の第3次産業：観光

京都府における第3次産業の超過分は、昭和50年まで減少していたが、50年の9万7千人をボトムとして、最近やや増加するようになり、昭和60年には、京都府の超過分は11万人になった。京都府の場合には、モノの生産に比べて第3次産業が多いといっても、そのかなりの部分は、観光によって説明されるのであろう。

京都府に住み大阪府で働く就業者数は8万人であるから、それほど問題になる大きさとはいえない。

奈良県の第3次産業も、京都府と同様に観光によって説明されるのであろう。それに最近では、奈良県が大阪のベッドタウンになり、大阪で稼得した所得で奈良県の第3次産業を支えている。昭和60年において奈良県に住む就業者数は56万6千人であるが、そのうちの16万1千人が大阪府で働いている。割合でいえば、28.5%であり、大阪府で働く奈良府民は、ほとんど3割に近い。

5. 滋賀県と和歌山県の第3次産業

滋賀と和歌山の両県においては、第3次産業の就業者数が不足している。

滋賀県の不足分は11万人であるから、ちょうど京都府の超過分と相殺される大きさである。しかも、滋賀県では、昭和30年における5万5千人の不足から、60年には11万3千人の不足へと、年とともに不足分が増加している。この30年間で滋賀県の第3次産業の不足分は2.1倍になった。

和歌山県では、第3次産業の不足は、昭和45年の4千人から増加するようになって、60年には1万3千人になっている。和歌山県における第3次産業の就業者数の不足は、大阪の第3次産業によってより大きく支えられるようになったのであろう。

6. 西日本に対する関西の中核性

大阪府を除く関西地方の超過分と不足分を合計すると、超過分が多くて6万3千人の超過である。関西地方の各県は、それほど大阪の支援を頼りにする必要はないともいえよう。

この超過分に大阪府のそれを加えると、関西地方の6県における第3次産業の就業者数の超過分は、65万人である。すなわち、関西地方は、全体として、自らの地域におけるモノの生産を支える第3次産業を保有するだけでなく、他の地域を支援するに足る第3次産業をもっている。関西地方が西日本の他の地域に対する中核性は、この65万人の就業者数で表されることになろう。

そうはいいながらも、関西地方の6県について第3次産業の超過分と不足分を合計すると、昭和30年の62万人から、60年に65万人へと、わずか3万人ほど増加しただけであり、関西地方は、この30年間、他の地域を支援する第3次産業をほとんど増加させていない。

かつての高度成長の過程で大阪の地盤沈下が生じたのは、当時最大の工業品であり、最大の卸売商品であった繊維が斜陽化し、その流通を統括していた大阪がこれと運命をともにしたからであるが、それと同時に、大阪を含めた関西地方が、発展する東京に対する敵愾心の発揮に目を奪われ、西日本における自らの経済圏に対する配慮を怠り、西日本の地域をして大阪離れや関西離れをもたらしたからである。さきに指摘したように、関西地方における他地域支援の就業者数がこの30年間にほとんど増加しなかったのは、それを裏書しているものであろう。

そうだとすれば、大阪や関西地方は、自ら西日本の中心であり、西日本の首都として、西日本の経済を活性化させれば、自動的に発展するという意識をもつべきであろう。大阪や関西地方は、自らの地域を発展させるだけでは高が知れていることに気付かなければ、今後どれだけの発展がありうるであろうか。大阪は、自らの経済圏にある地方が頼りにしたがるほどの地方支援機能を拡充させ、この地方に対する中核性を高める努力をすべきであろう。関西の復権は、関西の発展によってではなく、西日本の発展によってこそ可能になるものであろう。

第9節 四国地方の中核性

1. 愛媛県の第3次産業

図11に示したように、四国地方の4県では、高知県のわずかな超過分を除いて、愛媛、香川、徳島の3県とも、十分な第3次産業を保有していない。これらの不足分は、主として大阪の第3次産業として結実しているのであろう。

四国地方における最大の県は愛媛県であるが、その1次+2次産業の就業者数の34万人に対して、愛媛県における第3次産業は7万3千人ばかり不足している。

しかも、過去からみれば、昭和30年における5万6千人の不足から、不足分は徐々に増加して、今日の7万3千人になっている。

もちろん、西四国地方の中核都市である松山市では、図の下部に描いたように、周辺の他地域を支援する第3次産業を7万人ほどもっている。それは、松山市の第3次産業における就業者数の15万人のうち、約半分を占める。

2. 香川県の第3次産業

香川県でも、第3次産業の就業者数は、2万9千人ほど不足している。ただ、それは愛媛県における第3次産業の不足分に比べれば、かなり少ない。

高松市の状況を図の最下部に示しが、高松市が他地域を支援する第3次産業の就業者数は、6万人に過ぎず、高松市は、四国地方の中核都市であるといわれるほどの十分な第3次産業を集積させていない。高松市は、四国地方を統括する機能をもちながらも、四国地方の全体が大阪の経済圏に組み込まれているからであろう。

3. 徳島県と高知県の第3次産業

徳島県における第3次産業の就業者数は、5万人分ほど不足しているが、それは、徳島県の経済が大阪に大きく依存しているからであろう。

これに対して、高知県では、わずか3千人だけであるとはいいながら、モノの生産に対応する以上の第3次産業をもっている。それは、高知県が香川県や徳島県よりも大阪に遠く、吸引力のある

図11 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
四国地方

1次+2次産業 33万7,008人 (46.8%)		固有3次 45万5,460人 (63.3%)		愛媛県
1次産業 12万3,588人 (16.7%)	2次産業 21万6,650人 (30.1%)	3次産業 38万2,454人 (53.1%)		
				不足 7万3,006人 (10.1%)
				72万1,361人(100%)
1次+2次産業 23万人 (44.9%)		固有3次 30万人 (60.7%)		香川県
1次 6万人 (12.6%)	2次産業 16万人 (32.3%)	3次産業 28万人 (55.0%)		
				不足 3万人 (5.8%)
				50万1,416人(100%)
1次+2次 17万人 (42.1%)		3次産業 23万人 (57.7%)		高知県
1次 8万人 (19.8%)	2次 9万人 (22.3%)	固有3次 23万人 (56.9%)		
				支援 3,478人
				40万1,556人(100%)
1次+2次 19万人 (47.8%)		固有3次 26万人 (64.6%)		徳島県
1次 7万人 (17.6%)	2次 12万人 (30.2%)	3次産業 21万人 (51.9%)		
				不足 5万人 (12.7%)
				39万4,903人(100%)
1次+2次 6万人		3次 15万人 (71.1%)		松山市
2次 5万人 (23.3%)	固有3次 8万人 (38.8%)	支援 7万人 (32.3%)		
				20万3,953人 (100%)
1次+2次 6万人		3次 13万人(70.8%)		高松市
2次 5万人	固有 7万人 (39.3%)	支援 6万人 (31.4%)		
				19万2,299人 (100%)

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

大都市から独立した経済を営んでいることに加え、高知県には観光客が多く、また台風に備える建設工事が多いなど、県外で稼得された所得や国の建設事業などによって、県外を源泉とする第3次産業が成立しているからであろう。

4. 四国地方の第3次産業の不足

四国地方における第3次産業の超過分と不足分を合計すると、昭和60年において不足する就業者数は14万8千人である。四国地方においては、その不足分は、もっぱら大阪の第3次産業を成立させるのに貢献しているのである。

大阪府の第3次産業における他地域支援就業者数が59万人であったから、四国地方の不足分は、その25.1%であり、4分の1に当たっている。

四国地方における昭和30年の不足分が16万6千人であったから、四国地方の不足分は、この30年間に4万人ほど減少しているが、それは、現在で

はずかながらも超過を示している高知県が昭和30年には4万7千人も不足していたのが、台風対策の建設工事の波及効果もあり、不足分が60年までに解消したからである。

第10節 中国地方の中枢性

1. 不足する広島県の第3次産業

図12からあきらかなように、中国地方のどの県においても、その県のモノの生産に対応する第3次産業が十分に集積しておらず、第3次産業は不足している。

それは、中枢都市の広島市を擁する広島県でも同様である。広島県のモノの生産は大きくて、第1次産業に12万人、第2次産業に47万人、合計して1次+2次産業に59万の就業者が働いている。これだけの就業者がモノの生産に携わるなら、広島県の第3次産業に79万5千人の就業者数がい

図12 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
中国地方

1次+2次産業 58万8,179人(42.6%)				自県固有3次 79万4,913人(57.6%)		広島県
1次 12万人 (8.4%)	2次産業 47万2,165人 (34.2%)		3次産業 78万8,163人(57.1%)		不足6,760人	
						137万9,200人(100%)
1次+2次産業 44万6,688人(48.0%)				自県固有3次 60万3,690人(64.9%)		岡山県
1次 107万9,309人 (11.8%)	2次産業 33万7,379人 (36.3%)		3次産業 48万2,305人 (51.9%)		不足12万1,365人 (13.1%)	
						93万126人(100%)
1次+2次産業33万3,331人(43.3%)				自県固有3次 44万3,028人(58.5%)		山口県
1次 10万人 (13.1%)	2次産業 23万人 (30.2%)		3次産業 42万9,019人 (56.6%)		不足1万4,009人	
						75万7,749人(100%)
1次+2次 20万5,467人(46.7%)				固有3次 28万人(67.2%)		島根県
1次 8万人 (19.4%)	2次 12万人 (30.3%)	3次産業 21万人 (50.2%)		不足7万人		
						41万790人(100%)
1次+2次 16万7,483人(48.3%)				固有3次 21万人		鳥取県
1次 6万9,189人 (19.9%)	2次 9万人 (29.2%)	3次 17万人 (51.7%)		不足4万人		
						32万2,866人(100%)
1次+2次 15万5,280人(28.0%)				3次産業 37万人(70.8%)		広島市
2次 14万人 (26.5%)		固有3次 21万人 (39.2%)		支援3次 16万5,847人 (31.6%)		
						52万4,454人(100%)
1次+2次 10万人 (32.2%)				3次20万人(67.6%)		岡山市
2次 8万人 (26.6%)		固有 13万人 (43.5%)		支援 7万人 (24.1%)		
						29万9,748人(100%)

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

もしかるべきである。

けれども、現実には、広島県の第3次産業の就業者数は、78万8千人であり、7千人ほど不足している。本来必要とされる県固有の第3次産業の就業者数からいえば、0.9%に過ぎず、わずかではあるが、しかし不足は不足である。

2. 広島市の第3次産業

図の下部に、中枢都市の広島市の状況を描いた。広島市における1次+2次産業の就業者は、15万2千人である。広島市の第3次産業は、さすがに大きくて、37万1千人の就業者数をもっているが、そのうちの16万6千人は、他地域を支援する第3次産業の就業者数である。それは、現実の第3次

産業の中でみれば、44.7%に当たる。すなわち、広島市の第3次産業のそろそろ半分は、他地域を支援する機能を果たすことによって成立している。

広島市の全就業者数が52万4千人であるから、全就業者数からみれば、他地域を支援する就業者数の16万6千人は、その31.6%を占める。わずかながらも3割を越える。広島市では、全就業者数の3割は、周辺の地域に対する経済的中枢性によって存在しているといえよう。

広島市が中枢機能をもち、他地域を支援する第3次産業をもっているといっても、本稿のような計算からみれば、さきの名古屋市と同様に、支援する地域の範囲は、広島県内に限られ、しかも広島県の全域を十分に覆うまでには至っていないと

いろいろである。

3. 岡山県の第3次産業

岡山県におけるモノの生産も大きい。第1次産業に11万人の就業者がいて、広島県より7千人ばかり少ないだけである。第2次産業の就業者数は34万人で、広島県より13万5千人ほど少ない。1次+2次産業では、岡山県の就業者数は45万人であり、広島県より14万1千人ばかり少ないといったところである。

これだけの就業者がモノの生産に関係するならば、岡山県の第3次産業には、60万4千人の就業者数がいってもいいということになる。しかし、岡山県における現実の第3次産業には、48万2千人の就業者数しかおらず、12万1千人ほど不足している。本来必要とされる第3次産業の就業者数からいえば、20.1%であり、岡山県の第3次産業では、本来の就業者数の2割も不足している。この2割分の就業者数は、東京にも依存しているようだが、おそらく主として大阪に依存しているであろう。

岡山駅は、新大阪駅から新幹線で180kmほど離れ、時間にしてひかり号で58分を要する。ほぼ1時間の距離であり、運賃の高さを別とすれば、大阪からの通勤距離である。岡山県が大きなモノの生産を遂行しながら、その統括機能のかなりを大阪に譲っているのは、岡山が大阪からみて余りにも近距離にあるからであろう。

過去からいえば、岡山県における第3次産業の不足分は、昭和30年の8万7千人から微増しながら、今日の12万1千人になっている。

その変化が余り著しくないのは、昭和40年代から始まった大阪の地盤沈下によって、岡山県が大阪に統括される程度が余り大きくならなかったからであろう。ごく最近、大阪経済に若干の浮揚化がみられる。大阪経済の中樞性が高まって、大阪の統括力が強まれば、それは、岡山県の経済に対し、どのような影響をもたらすのであろうか。

寄らば大樹の影として、大阪に身を委ねるか、小国が連携してよく大国に抗したという歴史の教訓にしたがって、完成した瀬戸大橋を中心に、米子から高知に至る南北軸によって、これらの県との連携を強め、多少なりとも団結した経済圏を

形成するか、それは、岡山県の選択の問題であろう。

4. 岡山市の第3次産業

岡山市における1次+2次産業の就業者は、9万7千人である。それにふさわしい第3次産業の就業者数は13万人であるが、現実には、岡山市の第3次産業には20万3千人の就業者数があるから、その超過分は7万2千人である。岡山市における現実の第3次産業からみれば、35.6%の超過である。広島市の超過分の16万6千人や44.7%の割合からみれば小さいが、岡山市の第3次産業も、水島地域のモノの生産など、かなり周辺地域を統括する機能をもっている。

岡山市の全就業者数は30万人であるから、全就業者数からみれば、岡山市が他地域を支援する就業者数は、その24.1%である。ほぼ4分の1に近い。広島市のそれが31.6%であったのと比べれば少ないが、それでも岡山市は、周辺地域に対するかなりの経済的中樞性をもっている。

倉敷市のモノの生産も大きくて、10万4千人が1次+2次産業で働いている。これを支える第3次産業の就業者数は14万1千人であるが、現実には、倉敷市の第3次産業の就業者数は10万5千人に過ぎず、3万5千人ほどの就業者数が不足している。

岡山市における第3次産業の超過分が7万2千人であるから、倉敷市の不足分は、岡山市の超過分の49.1%であり、岡山市における第3次産業の超過分の半分を説明する。岡山市が支援する他地域の半分は倉敷市ということになる。

玉野、総社、備前という岡山市近辺の3市における第3次産業の不足分の合計は、2万7千人である。それは、岡山市の超過分の38.1%である。さきの倉敷市の不足分を加えると、岡山市の超過分の87.2%に達する。ほとんど9割である。岡山市における第3次産業の超過分は、ごく近辺にあるこれら4市の不足分を補うという役割を果たしているといえよう。

ついでながら、岡山県の10市の中で他地域を支援する第3次産業をもっているのは、さきの岡山市を別にすれば、津山市だけであり、その他の8市ではすべて第3次産業に不足がみられる。

津山市では、第3次産業の就業者数2万9千人のうち、市固有の第3次産業が2万6千人であり、他地域支援の第3次産業が3千人である。第3次産業の中で、他地域支援の就業者数は9.3%である。津山市は、岡山県の県北にあって、中国自動車道の沿線地域に立地してきた製造業の生産を多少なりとも支援する機能を果たすようになったのであろう。

5. 山口県の第3次産業

山口県の1次+2次産業も大きい。32万8千人の就業者が働いている。これに呼応する第3次産業の就業者数は44万3千人であるが、現実には、山口県の第3次産業の就業者数は、42万9千人であり、1万4千人ほどの不足である。本来必要とされる県固有の第3次産業の就業者数からいえば、3.2%であり、わずかではあるが、山口県の第3次産業も不足している。

さきの岡山県の不足分が12万1千人であり、それが本来必要な第3次産業の20.1%も占めるのと比較して、山口県の第3次産業の不足分がそれほど大きくないのは、山口県における観光集客力の強さと、自衛隊や米軍の基地の存在による波及効果に基づくものであろうか。

6. 島根県と鳥取県の第3次産業

島根県と鳥取県における第3次産業も、かなり不足している。島根県の第3次産業で7万人の就業者数が不足し、鳥取県で4万4千人の就業者数が足りない。

そうはいっても、山陰地方の中核都市である松江市では、現実の第3次産業の就業者数は5万8千人であるが、そのうちの2万9千人は、市固有の就業者数を越える超過分である。現実の第3次産業からみれば、49.8%も超過している。松江市における第3次産業の就業者数のほとんど半分である。

それは、松江市が周辺地域のモノの生産を統括する機能をもつと同時に、観光関連産業を多く集積させていることに基づくのであろう。

米子市では、現実の第3次産業の就業者数が5万人で、松江市とほぼ同じである。しかし、米子市においては、松江市よりモノの生産が大きいだ

けあって、市固有の就業者数が多く、これを越える超過分が1万8千人であり、松江市の2万9千人よりかなり少ない。米子市の超過分は、現実の第3次産業からみれば、35.7%である。

鳥取市でも、第3次産業の就業者数は5万1千人で、松江市や米子市とほとんど変わらないが、第3次産業の超過分は9千人であり、松江や米子の両市に比べると、モノの生産が大きいだけ、超過分はかなり少ない。そしてそれは、現実の第3次産業に対し、17.3%の超過に過ぎず、鳥取市は、周辺市町村の生産を統括する機能が少ないようである。

7. 中国地方の第3次産業の不足

中国地方における第3次産業の不足分を合計すると、25万6千人の就業者数ということになる。広島市の就業者数が52万4千人であるから、中国地方の不足分は、広島市の就業者数の約半分に当たる。

中国地方は、大きなモノの生産を遂行しながら、これだけの数の就業者を主として東京、次いで大阪の第3次産業に提供している。中国地方は、全体として、東京や大阪の現場の工場的な機能を果たし、東京や大阪にその経済的中枢機能を委ねているということであろう。

中国地方の第3次産業において不足している就業者数25万6千人のうち、岡山県における不足が最も多く、その不足分の12万1千人は、中国地方の不足分の47.5%であり、ほとんど半分以上を説明する。

大阪の経済圏に属すると考えられる岡山県と鳥取県の不足分を合計すると、16万5千人である。前節で述べたように、四国地方における不足分は14万8千人であったから、東中国地方の岡山と鳥取の両県に、四国地方を加えれば、第3次産業の不足分は、31万4千人になる。

大阪府が他地域を支援する就業者数が59万人であったから、これら東中国地方と四国地方の不足分は、その53.1%になり、半分以上を越える。大阪府の第3次産業の就業者数からみても、その24.6%と、4分の1に当たる。

これらの不足分がもつばら大阪の第3次産業を成立させているとすれば、すでに述べたように、

大阪は、自らの経済圏であり、自らの第3次産業を成立させているこれらの地方が発展すれば、自動的に発展するという意識をもつべきであろう。

第11節 九州地方の中樞性

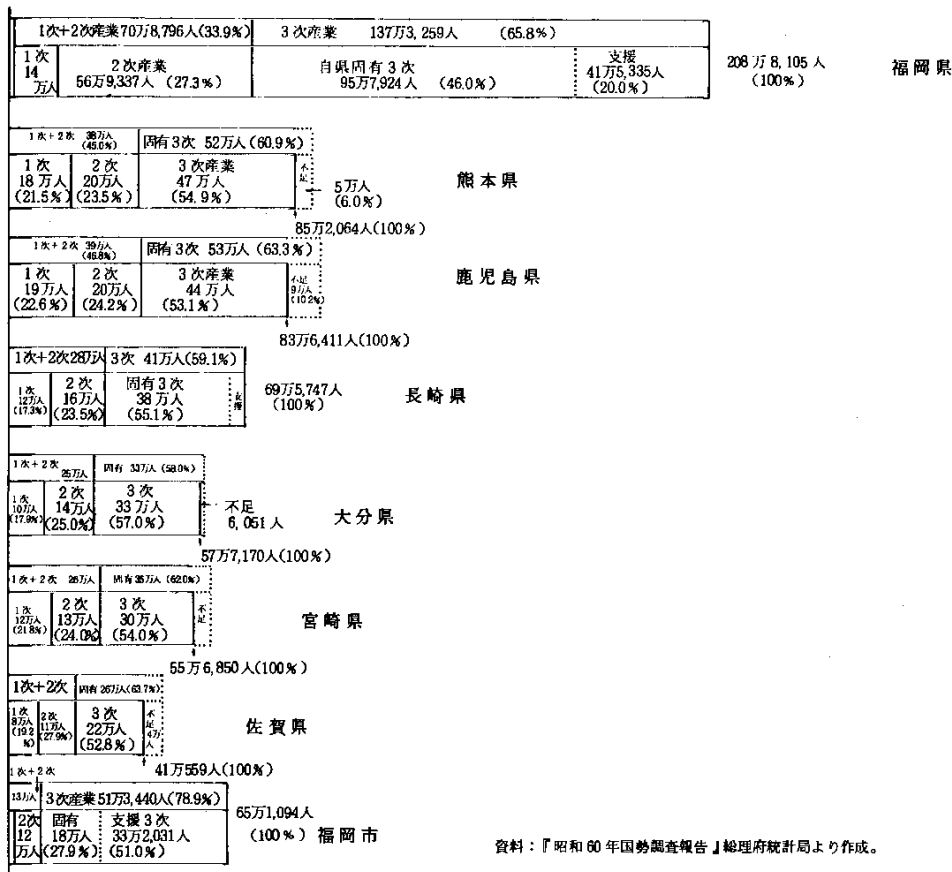
1. 九州地方のガリバー：福岡県

九州地方における福岡県の存在は実に大きい。昭和60年において、九州地方7県の人口は1,328万人であるが、福岡県の人口が472万人であるから、福岡県の人口は、九州地方の35.5%を占め、3割5分に達する。まさに、九州地方は巨大な福岡県をもつガリバー型の構造をもっている。

福岡県が九州地方の中でこれだけ大きな存在になったのは、福岡県におけるモノの生産も大きく、しかも九州地方に対する十分な中樞性をもっているからである。そしてその中樞性は、過去、著しく増加した。人口でいっても、昭和30年の福岡県の人口は、九州地方の中で29.8%であったが、今日ではさきの35.5%に増加している。

もとより、福岡県で働く就業者数も多い。図13に示したように、昭和60年において、福岡県の就業者数は209万人であるが、それは、九州地方の34.7%を占める。昭和30年には、福岡県の就業者数は、九州地方の中でわずか27.7%に過ぎなかったが、それがその後急上昇して、最近年の60年に

図13 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年 九州地方



資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

はさきの34.7%に増大している。福岡県の経済的中枢性は、実に大きく拡大した。

福岡県の大きなモノの生産からしても、福岡県の第3次産業は96万人の就業者数を必要とするが、実際にはこれをはるかに越える137万人の就業者数をもっている。42万人の超過である。すなわち、福岡県が他地域を支援する第3次産業は、この42万人で表される。

42万人といえば、佐賀県の全就業者数が41万人であるから、福岡県の第3次産業においては、本来の自県固有の第3次産業を満たしたなお余りある第3次産業の超過分が、佐賀県の全就業者数に等しいほど大きい。

いうまでもなく、わが国において他地域を支援する第3次産業の就業者数が最も大きいのは、東京都であり、2番目は大阪府であるが、これに次ぐ第3位が福岡県である。全国の中でみても、福岡県の超過分は極めて大きい。ついでながら、福岡県に続く第4位は北海道であり、5位は沖縄、6位は京都、7位は神奈川、8位は千葉、9位は兵庫、そして10位は宮城の各府県である。

福岡県を除く九州地方の6県について、第3次産業の超過分と不足分を合計すると、20万3千人の不足であるが、さきの福岡県の超過分は、これらの不足を十分に補って、なお21万2千人ほど余る。

過去からみても、福岡県における第3次産業の超過分は、著しく増加してきた。昭和30年においては、福岡県の超過分は16万人に過ぎなかった。それが増加に増加を重ねて、今日の60年には、さきの42万人へと、2.5倍に増大している。

九州地方の中央は福岡である。九州地方においても、この30年間にミニ中央集中が生じた。この傾向は、将来においてもなお持続しつづけるものであろう。

2. 著しく大きい福岡市の経済的中枢性

福岡県の中枢性といっても、それは福岡市のことである。図の最下部の帯に描いたように、福岡市のモノの生産は極めて小さい。したがって、福岡市の経済が寄って立つ基盤の一つは、北九州市を始めとする九州地方全域のモノの生産であるということになろう。

福岡市が他地域を支援する第3次産業の就業者数は、33万2千人である。それは、福岡県の超過分の79.9%であり、8割を説明する。そしてそれは、福岡市の第3次産業における就業者数の64.7%でもある。

モノの生産は経済の基本であるが、モノの現場の生産地とその統括地が異なるのは当然であるとはいえ、九州地方における福岡市くらい、地域分担を異にする都市はない。東京都でさえ、他地域を支援する第3次産業の就業者数は、東京都の第3次産業の41.7%に過ぎないのに、福岡市では、それがさきの64.7%に達している。

福岡市の第3次産業は、もっぱら他地域を支援する中枢機能で成立している。しかも、福岡市の全就業者数は65万人であるから、福岡市の超過分は、その51.0%であり、福岡市の他地域支援の第3次産業は、福岡市の全就業者数の半分を越える。

3. 福岡県の第3次産業が大きい理由

福岡県にしても福岡市にしても、これほど多くの第3次産業をもつのはなぜであろうか。その一つの要因は、もちろん九州地方における大きなモノの生産である。そして福岡県、特に福岡市は、九州地方のモノの生産を統括する経済的中枢機能を十分にもっている。

九州地方におけるモノの生産の特徴は、第1次産業が集積していることにあるが、いま一つの大きな特徴は、製造業に比べて、建設業が多いことである。九州地方において、建設業の就業者数が第2次産業に占める割合は38.6%であり、4割に近い。全国ではそれが27.2%で、3割に達しないのであるから、九州地方における建設業の大きさが知られよう。

建設工事の主たる財源は中央政府の財政支出であろうから、九州地方にはかなり大きな政府資金が投下されている。そして福岡は、その直接間接の経済効果を統括する機能を果たしている。

第2には、福岡は九州地方を代表する中心都市として、若者が集るメカニズムを内包している。例えば、文部省の『学校基本調査報告書』によれば、昭和63年5月1日現在で、福岡県内の学生数（大学院生を含む）は9万7千人である。それは、東京、大阪、神奈川、愛知、京都に次いで全国で

6番目に多い。北海道でも6万2千人、杜の都と学問の街の宮城県が4万1千人、広島県が4万人であるのと比べると、学生数がいかに多いかが知られよう。

そして、福岡県の学生数は、九州地方の学生数の17万1千人のうちの57.1%と、ほとんど6割近くを占め、福岡県は、学問の街としての集中率を誇っている。勤労若年層を含めれば、消費意欲の強い彼らが成立させる第3次産業は、実に大きいものであろう。

なお、福岡市の学生数は6万3千人であり、市でありながら、さきの北海道や宮城県や広島県の学生数よりも多い。

第3の要因は観光であろう。九州地方がわが国の著名な観光地を代表し、観光集客力が著しく高いことはいうまでもないが、福岡市は、その観光交通の要衝都市としての機能を果たしている。

第4には、福岡が東南アジアを中心とする国際的なネットワークの中で中枢機能を果たしているという面もあろう。

第5の要因は、九州地方における大きな自衛隊の存在や生活保護世帯への補助金などであり、中央政府の財政支出が福岡における第3次産業の本源的源泉の一つになっているようである。

その他、もろもろの要因がありうると思われるが、いずれにしても、福岡県および福岡市における第3次産業の集積は、極めて大きい。

4. その他の九州地方の各県

詳細は図をご覧いただきたいが、長崎県を除いて、その他の九州地方の各県では、いずれも自県のモノの生産に呼応するだけの十分な第3次産業をもたず、第3次産業の就業者数に不足分がみられる。その不足分は、もっぱら福岡県あるいは福岡市の第3次産業に依存しているのであろう。

九州地方で、第3次産業に超過分をもっているのは、さきの福岡県と長崎県だけである。長崎県がモノの生産に対応する以上の第3次産業を保有するのは、おそらく長崎県の観光集客力と自衛隊の大きな存在で説明されるであろう。

第12節 北海道と沖縄県の中核性

1. 北海道のモノの生産

図14に描いたように、北海道における第1次産業は実に大きく、第1次産業で34万人の就業者が働いている。そのうち農業の就業者数は24万人であり、第1次産業の72.2%であり、7割を越える。第1次産業も農業も、その就業者数は、全国の47都道府県の中で最も多い。牧歌的な北海道のイメージをほうふつとさせるものであろう。

北海道では、第2次産業で61万人の就業者が働き、全国で8位であるが、製造業の27万人は、第2次産業の44.2%でしかなく、全国でも18位という低い水準にある。ということは、北海道にいかん建設業が多いかを示している。

北海道における建設業の就業者数は32万人であり、最大の東京都、第2位の大阪府に次いで第3位の大きさである。北海道の人口が6位であるから、建設業の3位がいかに高い地位にあるかが分かる。建設業の就業者数は、第2次産業の52.3%であり、第2次産業の半分を越える。全国では、建設業の就業者数は、第2次産業の27.2%と、3割に満たないから、北海道における建設業の多さが知られよう。

北海道が自立する地域経済を悲願としているのは、製造業が少なく、中央政府の財政を主たる資金源とする建設業が多いことから理解しうるところである。

北海道における鉱業の就業者数は、わずか2万1千人に過ぎないが、それでも都道府県の中で最も多い。昭和35年までは、福岡県が鉱業の就業者数で第1位であったが、福岡県の鉱業が急落したため、40年以後、北海道が第1位になった。

北海道における1次+2次産業の就業者数は95万人であるが、それは全国の第6位であり、人口の6位と同じであるから、モノの生産は、ほぼ人口並みの集積であるとみられよう。

2. 著しく大きい北海道の第3次産業

この1次+2次産業の就業者数からいえば、これを支援する固有の第3次産業の就業者数は、128万人ということになろう。けれども、現実にはもっと多く、北海道における第3次産業の就業者

図14 固有の就業者数と支援・不足の就業者数 昭和60年
北海道と沖縄県

1次+2次産業 94万9,625人 (36.2%)		3次産業 167万3,408人 (63.7%)		北海道 262万6,245人 (100%)
1次産業 34万人 (12.8%)	2次産業 61万4,553人 (23.4%)	固有3次 128万3,400人 (48.9%)		
				支援 39万8人 (14.9%)
1次+2次 15万4千 人		3次 32万(67.4%)		沖縄県 47万8,664人 (100%)
1次 10 万人	2次 5万 人	固有 21万人 (43.5%)	支援 6万 人 (23.6%)	
1次+2次 16万2千 人		3次 55万8,694人(77.0%)		札幌市 72万5,858人 (100%)
2次 15万人 (21.8%)	3次 22万人 (30.7%)	固有 33万5,786人 (46.3%)	支援 22万人 (30.7%)	

資料：『昭和60年国勢調査報告』総理府統計局より作成。

数は、全国で第5位の167万人である。39万人の超過である。第3次産業におけるこの超過分は、東京都、大阪府、福岡県に次いで第4位の大きさである。

39万人といえば、青森県の第3次産業の就業者数が同じ39万人であり、愛媛県のそれが38万人であるから、北海道では、第3次産業の超過分だけで、青森県や愛媛県の第3次産業に匹敵するほど大きい。

図の3番目の帯に、札幌市の状況を示した。札幌市における第3次産業では、市固有の就業者数よりも他地域を支援する就業者数のほうが多く、札幌市は、自らの市のモノの生産を支えるよりも、他の地域を支援するほうが多い。札幌市の超過分は、札幌市の全就業者数の46.3%であり、そろそろ全就業者数の半分になろうかというほどの大きさである。

3. 沖縄県のモノの生産と第3次産業

沖縄県では、モノの生産が極めて少なく、第1次産業に5万4千人、製造業にはわずか3万3千人しかいない。1次+2次産業の就業者数は15万4千人であり、製造業の就業者数も1次+2次産業の就業者数も、全国の最下位である。

これに対して、沖縄県の建設業には、第1次産業や製造業を上回る6万7千人の就業者が働いて

いる。沖縄県の人口が34位であるのと比較すると、29位にある建設業は、実に大きい。

沖縄県の建設業の就業者数が第2次産業の中で占める割合は67.0%であり、7割に近い。さきに述べたように、全国では、建設業が第2次産業の27.2%であることからみれば、沖縄県における建設業の大きさがあきらかであろう。さきの北海道と同様に、沖縄県も地域経済の自立が問題になる。

モノの生産に比べると、沖縄県の第3次産業はかなり大きい。第3次産業の就業者数は32万3千人であり、全国でも32位に位置する。

このうち沖縄県のモノの生産に必要な第3次産業は20万8千人であり、第3次産業の超過分は、11万4千人である。2対1という割合である。

4. 北海道と沖縄県に第3次産業が多い理由

北海道にしても沖縄県にしても、道外や県外の地域のモノの生産に対する統率力はほとんどないから、第3次産業が自地域に必要とされる以上に集積していることは、それ以外の要因で説明されるべきであろう。

モノの生産からみると、北海道や沖縄県に第1次産業が多いということは、第1次産業に対する補助金や奨励金など中央政府の財政資金がかなり投下されていることを意味している。そして、建

設業が多いことも、中央政府の財政資金の投入が大きいことを示唆している。

中央政府の財政資金を本源的要因とするものとしては、北海道や沖縄県に多い自衛隊の存在もあげられよう。北海道と沖縄県は、わが国における北の守りと南の守りを代表している。

もとより、第3次産業を集積させている大きな要因の一つは観光であろう。北海道と沖縄県は、日本列島の北と南の端にあり、わが国の中央部の住民からすれば、非日常的な異質の観光資源を提供する。しかも最近、多くのリゾート施設が建設され、集客力を高めている。北海道と沖縄県の観光集客力は全国的であるから、その観光資源は、全国の地域において稼得された所得をこの地に投下させ、大きな第3次産業を発生させている。

その他の要因もあろうが、いずれにしても、北海道と沖縄県における第3次産業の集積は実に大きい。

第13節 要約とむすび

1. 本稿の問題意識と仮説

本稿の問題は、本稿の最初に述べたように、首都圏の人口の3千万人のうち、どれだけが首都圏の固有の経済活動によって維持され、どれだけが地方の9千万人の経済活動によって生活しているかということであった。

こうした計測を可能にするためには、なんらかの仮説が必要である。本稿における仮説は、モノの生産が本源的な生産活動であり、第3次産業に含まれる各業務は、モノの生産を支え、それに依存して存在するというものであった。

モノの生産が本源的な生産活動であるとしても、つぎに生じる問題は、モノの生産をどのように定義するかということである。本稿では、それを第1次産業と第2次産業の就業者数で表すことにした。すなわち、1次、2次、3次といった産業分類にしたがって、これらを本源的な生産活動と派生的な生産活動とに分割した。

けれども、こうした産業分類による分析を適用すると、本稿の脚注でしばしば指摘したように、地域固有の生産活動が多く計算され、他地域を支援する生産活動が少なく計算される傾向がある。

たとえば、昭和60年において東京都における鉱業の就業者数は、北海道、福岡県に次いで全国で3番目に多い。それは、すでに述べたように、北海道や福岡県が鉱業の現場の生産地であるのに対して、東京がこれら現場の生産活動を統括する本社機能を発揮しているからであろう。そうとすれば、鉱業の就業者といっても、採掘業務に携わる現場の就業者と本社などに勤務する管理的就業者とに分かれ、現場の就業者が本源的な生産活動を行い、管理的就業者は、現場の生産活動を支える派生的な生産活動を遂行しているものと考えられよう。

同じことは、製造業でも建設業でもありうることであり、本稿で本源的な生産活動とした第1次産業と第2次産業の就業者のうち、管理的就業者は、本源的な生産活動から差し引き、派生的な生産活動に加えるべきであろう。いわば、産業分類による分析ではなく、職務分類あるいは職業分類による分析を展開しなければならない。本稿の産業分類による分析では、本源的な生産活動が多く、派生的な生産活動が少なく見られるから、当然ながら、地域に固有な部分が多く計算され、他地域を支援する部分が少なく算出される。職業分類による分析は、目下、準備中であり、それが本稿の産業分類による分析結果と、どの程度の差があるのか、あらためて検討する必要がある。

ともあれ、本稿では、産業分類によって本源的な生産活動を定義し、それが第1次産業と第2次産業であると考え、そして派生的な生産活動が第3次産業であるとして分析を展開した。

昭和60年の国勢調査によれば、全国における第3次産業の就業者数は、モノの生産を表す1次+2次産業の就業者数の1.35倍であり、この倍率を3次産業化率と名付けた。

もとより、地域間には機能分担があり、かならずしもモノの生産を支える第3次産業がモノの生産の現場に集積するとは限らず、特定の地域に集中する傾向がある。わが国では、それは、なかならず東京に集中している。

ある地域において、その地域固有の第3次産業は、その地域のモノの生産の大きさに比例し、モノの生産の3次産業化率倍であるとする。そして、それを越える3次産業が、もしプラスならば、

それは、他地域を支援する第3次産業であり、逆にそれがマイナスならば、それは、その地域に本来必要とされながらも、その地域に不足する第3次産業であって、それを他の地域の第3次産業に委ねていると考えることにした。

2. 東京都の中核性：人口にして343万人

こうした考え方を東京都に適用すれば、昭和60年において東京都で働いている790万人の就業者数は、その就業の本源的源泉が二つに分かれ、都固有のモノの生産に依存する都固有の就業者数の561万人と、東京都が他地域を支援する就業者数の229万人とに分かれる。

この就業者数を人口に換算すると、東京都の人口は東京都で働く就業者数の1.50倍であるから、東京都固有の生産活動によって生活している人口は840万人であり、そして他地域を支援する業務によって生活している人口が343万人であるということになる。割合でいえば、都固有の要因による人口が71.0%であり、他地域を支援することによる人口が29.0%である。ほぼ7割と3割である。

さきに指摘したように、本稿のような産業分類による推計方法を採用すれば、固有部分が多く計算され、支援部分が少なく計算される傾向がある。したがって、これを考慮すれば、東京都の固有の人口は、「多くとも」840万人であり、東京都が他地域を支援することによって生活している人口は、「少なくとも」343万人であるということになる。

東京都の人口の少なくとも343万人が他地域支援による人口であるということは、東京都で生活する人々の少なくとも3割は、国外、国内を問わず、地方において活発に行われるさまざまな生産活動を本源的な所得の源泉としていることを示している。

もし、職業分類による推計を行えば、東京都の人口のうち、他地域を支援する業務に基づく人口は、この343万人程度ではなく、もっと多い人口であるということになる。ともあれ、東京都の人口の「少なくとも」343万人は他地域支援による人口である。

3. 地方の発展は東京の発展

そうとすれば、地方があるからこそ、そして地方の経済が活躍しているからこそ、東京都の豊かな生活が維持され、東京都の人口1,183万人の生活が保証されている。東京の人々の生活を維持し、これを向上させようとするれば、地方におけるさまざまな生産活動を発展させなければならないということになる。

かりに、地方の生産活動が停滞すれば、地方の経済活動を支援する東京の業務は縮小し、地方の所得の減少は東京で支出される消費を少なくさせる。それは、東京における雇用の場を狭め、東京の人々の所得を低落させ、東京の現在における人口を保つことはできないであろう。

地方の経済が発展すれば、東京は自動的に発展する。東京の方々、地方の発展が地方のためだけでなく、実は、東京の人々のためでもあるということを確認すべきであろう。

そうとすれば、東京が東京のことだけを考えるようでは、東京自身の明日はないし、地方の明日はないし、したがってわが国全体の明日もないというべきであろう。同様なことは、外国に対する東京の立場や日本の立場についてもいいうることであろう。

4. 首都圏固有の人口は2,570万人、

地方への支援による人口は457万人

問題の発端となった首都圏でいえば、首都圏で働く1,485万人の就業者数のうち、首都圏固有の就業者数は1,261万人である。そして他地域を支援する第3次産業の就業者数は224万人である。

東京都の支援就業者数が229万人であったから、首都圏の支援就業者数のほうが東京都のそれより5万人ほど少ない。それは、東京、神奈川、千葉の都県で第3次産業の就業者数が超過するものの、埼玉県で不足するからである。

人口でいえば、首都圏の人口は3,027万人であり、就業者数の2.038倍であるから、首都圏固有の要因による人口は2,570万人であり、他地域を支援する業務による人口が457万人ということになる。割合でいえば、首都圏固有の人口が84.9%であり、他地域を支援することによる人口が15.1%である。

首都圏の人口の3千万人のうち、その1割5分に当たる457万人は、地方で生活する9千万人が地方でいろいろな経済活動を活発に営んでいるからこそ、首都圏の人口として存立しえている。確かに、首都圏の3千万人が地方の生活を維持しているには違いないが、逆に地方の9千万人が首都圏の少なくとも457万人の生活を保障しているのである。

5. 関東地方をはるかに越える東京の中枢性

いうまでもなく、関東地方の各県は、東京都の第3次産業に大きく依存している。昭和60年において、東京都を除く関東地方における第3次産業の不足分は、80万人であった。

東京都が他地域を支援する超過分が229万人であったから、東京都の3次産業は、関東地方に不足する80万人を補って、なお149万人の余りがある。それは、東京都が関東地方を超えて他の地方の生産活動に経済的中枢性を及ぼしていることを表している。

東京都の中枢性は、昭和30年からの30年間、ほぼ同じように拡大してきたが、その拡大は、昭和45年を境として、前半の15年間ではもっぱら関東地方の内部の地域において生じ、そして後半の15年間では関東地方を越える外部の地域において発生した。

わが国の経済は、昭和45年頃からモノの生産からサービスの生産に移り、情報化が進展し、ソロバン時代からコンピューター時代に、そして今やオンライン時代になり、東京の情報処理能力および情報伝達能力が大きく向上した。

さらに、東京を中心として整備され航空路、新幹線、高速道路などの高速交通網によって、地方から東京に向けてのアクセスは、極めて容易になった。

高度情報網と高速交通網がもっぱら東京に向けて整備されたことは、昭和40年代の後半から東京の中枢性を周辺の関東地方からさらに遠い地域に及ぼすことを可能にし、地方の側からも、東京の支援をより多く受けることが容易になった。

東京に向けての高度情報網と高速交通網は、今後ともより一層整備されていくであろう。それは、ますます全国の地方に対する東京の中枢性を拡大

し、全国の地方がより多く東京の支援を要請するようになることを意味するのであろう。

6. 関東、東北、甲信越、北陸の地方

宮城県を除く東北地方の5県について、第3次産業の就業者数の不足分を合計すると、75万人である。この地方の中枢性をもつ宮城県における第3次産業の超過分は、わずか3万人に過ぎないから、残りの71万人の不足分は東京都の第3次産業に提供しているということになろう。関東地方を越える東京都の中枢性は、149万人であったから、東北地方の71万人を差し引いても、なお78万人が残る。

山梨、長野、新潟の甲信越地方において、当地方に不足する第3次産業の就業者数を合計すると、63万人である。甲信越地方に対する東京の中枢性がこの63万人の就業者数で表されるとすれば、東京都の中枢性は、この63万人を満たして、なお15万人ばかり残る。

北陸地方3県の不足分が16万4千人であるから、この地方の不足分は、東京都の残りの15万人の超過分にはほぼ等しい。

そうとすれば、東京都が他地域を支援する就業者数の229万人は、関東地方で不足する80万人、東北地方で不足する71万人、甲信越地方の不足分の63万人、それに北陸地方の不足分の16万人によって、量的にはほぼ説明される。

もとより、関東、東北、甲信越、そして北陸の地方において不足する第3次産業のすべてが現実に東京都の中枢性によって賄われているわけではなく、大阪やその他の地域、さらには外国によって補われることも多いであろうから、東京都の経済圏がこれら4地方に限られるというものではない。ここでいうことは、東京都の第3次産業の超過分が、これら4地方における第3次産業の不足分の合計にはほぼ等しい大きさであるということである。

7. 東京に吸収される中部地方の中枢性

愛知県を含めて、中部地方の静岡、岐阜、三重の各県における第3次産業の不足分は、過去30年間に著しく増加し、東京の第3次産業の拡大に寄与してきたようである。

東海道新幹線や東名高速道路の開通は、東海道筋に著しい地域変動をもたらし、製造業は拡大したものの、モノの生産を統括する中枢機能を東京により多く委ねるようになった。新幹線ひかり号や東名高速道路は、中部地方に現場の工場を送ってきたが、逆に中部地方の中枢機能を東京に運んだ。

8. 大阪の中核性：西日本の首都

大阪は、西日本の中心であり、西日本の各地に対してさまざまな中核性をもっている。大阪府が他地域を支援する就業者数は、昭和60年において59万人である。それは、東京都の229万人に比べれば、その4分の1に過ぎず、東京に比べるとかなり小さく、大阪府の経済的中核性の弱さを示している。

しかも、昭和30年からみると、大阪府が他地域を支援する就業者数は、昭和60年の今日まで12万人ほど増えただけであり、東京都のそれが100万人も増加したのと比べると、大阪府の経済的中核性の拡大は、東京都にかなり遅れをとってきた。本稿のような産業分類による分析ではなく、職業分類によって分析すれば、東京と大阪の中核性の差は、もっと拡大するであろう。

大阪府を除く関西地方の各県の超過分と不足分を合計すると、超過分のほうが多くて6万3千人の超過である。関西地方の各県は、あまり大阪の支援を期待していないようである。

この超過分に大阪府のそれを加えると、関西地方の6県における第3次産業の就業者数の超過分は、65万人である。関西地方が他の西日本の地域に対する経済的中核性は、この65万人の就業者数で表されることになろう。もっとも、職業分類によって分析すれば、この65万人の就業者数は、もっと大きくなるろう。

四国地方における第3次産業の不足分は15万人であり、中国地方の不足分が26万人弱であるから、これらを加えれば、中国・四国地方の不足分は40万人である。大阪府の超過分が59万人であるから、大阪府の第3次産業は、中国・四国地方の不足を補って、なお19万人近くの余剰がある。

岐阜県の不足分が21万人であるから、それは、さきの大阪府の余剰分にほぼ等しい。もとより、

大阪府の影響力は、北陸地方の一部や九州地方の一部にも及んでいようが、量的に言えば、大阪府における第3次産業の超過分の59万人は、四国地方で不足する15万人、中国地方の不足分の26万人弱、それに岐阜県の不足分の21万人をほぼ説明する大きさである。

東京に比べて、大阪の経済的中核性は小さいが、それでも、大阪は、西日本の首都である。その中核性の大きさは、中国・四国地方、それに岐阜県に不足する第3次産業を十分に補うだけの影響力をもっている。

東京について述べたのと同様に、大阪は、自らの経済圏であり、自らの第3次産業を成立させているこれらの地方の経済を発展させれば、自動的に発展するという意識をもつべきであろう。

9. むすび

本稿では、わが国の47都道府県の就業者構造を分析し、わが国における中央集中の状況を考察した。本稿の主たる問題意識は、各地域間の機能分担を数量的に計測することである。

もとより、本稿の帰結は、多くの制約を担っている。なんらかの計測をするためには仮説が必要であるが、それは、すべての仮説がそうであるように、あらゆるものを正確に描写しうるものではない。とはいえ、本稿で設定した仮説は、少なくとも現実のかなりを説明し、これを計測するための第1次接近としては、それなりの役割を演じているように思う。

さきに述べた職業分類による分析を展開して、本稿の産業分類に基づく分析結果と比較すれば、この種の議論の性格がよりあきらかになり、議論に厚み加わるものであろう。建設的なご批評とご批判を賜りたい。

(とちもと・いさお)